

国立大学法人

総合研究大学院大学

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類、国立大学等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 貸借対照表 (平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	1,820,429	
減価償却累計額	<u>209,166</u>	1,611,263
構築物	228,085	
減価償却累計額	<u>39,368</u>	188,716
工具器具備品	350,592	
減価償却累計額	<u>166,265</u>	184,326
図書		282,740
車両運搬具	4,459	
減価償却累計額	<u>1,647</u>	2,812
有形固定資産合計		<u>4,399,859</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		28,407
電話加入権		<u>390</u>
無形固定資産合計		28,797
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,746
敷金・保証金		<u>160</u>
投資その他の資産合計		<u>1,906</u>
	固定資産合計	<u>4,430,563</u>
II 流動資産		
現金及び預金		592,035
未収入金	257	
徴収不能引当金	<u>0</u>	257
たな卸資産		57
前渡金		3,596
前払費用		<u>1,758</u>
	流動資産合計	<u>597,706</u>
	資産合計	<u><u>5,028,269</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	143,744	
	資産見返寄附金	27,105	
	資産見返物品受贈額	348,665	519,516
	固定負債合計		519,516
II	流動負債		
	運営費交付金債務		165,349
	預り補助金等		6,719
	寄附金債務		19,683
	預り金		667
	預り科学研究費補助金等		666
	未払金		163,652
	未払消費税等		939
	流動負債合計		357,679
	負債合計		877,195
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,143,907	
	資本金合計		4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	390	
	損益外減価償却累計額 (－)	-262,404	
	資本剰余金合計		-262,014
III	利益剰余金		
	教育研究環境整備積立金	73,164	
	組織運営改善積立金	78,670	
	積立金	20,926	
	当期末処分利益	96,420	
	(うち当期総利益)	(96,420)	
	利益剰余金合計		269,181
	資本合計		4,151,074
	負債資本合計		5,028,269

2. 損益計算書（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	1,004,357	
	研究経費	174,634	
	教育研究支援経費	129,608	
	受託研究費	14,716	
	受託事業費	20,348	
	役員人件費	68,496	
	教員人件費	176,015	
	職員人件費	316,950	1,905,126
一般管理費			
財務費用			
	支払利息	222	
	為替差損	22	245
雑損			
	その他雑損	28	28
	経常費用合計		2,122,131
経常収益			
運営費交付金収益			
	授業料収益		1,784,915
	入学金収益		242,815
	検定料収益		35,644
	受託研究等収益		8,748
	政府等受託研究等収益	14,749	
	民間等受託研究等収益	500	15,249
受託事業等収益			
	政府等受託事業等収益	20,348	20,348
寄附金収益			
	資産見返負債戻入		5,866
	資産見返運営費交付金戻入	17,184	
	資産見返寄附金戻入	1,415	
	資産見返物品受贈額戻入	55,681	74,281
財務収益			
	受取利息	5	5
雑益			
	財産貸付料収入	7,501	
	手数料収入	1,385	
	文献複写料収入	117	
	科学研究費補助金間接経費収入	8,640	
	その他雑益	14	17,658
	経常収益合計		2,205,534
経常利益			
臨時損失			
	固定資産除却損		25,042
臨時利益			
	資産見返物品受贈額戻入		24,003
	資産見返寄附金戻入		199
	資産見返運営費交付金戻入		697
	徴収不能引当金戻入益		0
当期純利益			
目的積立金取崩額			
当期総利益			

3. キャッシュ・フロー計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,231,987
人件費支出	-569,214
その他の業務支出	-193,276
運営費交付金収入	1,951,436
授業料収入	228,566
入学金収入	33,952
検定料収入	8,748
受託研究等収入	15,249
受託事業等収入	20,348
補助金等収入	17,748
寄附金収入	6,840
財産貸付料収入	7,501
手数料収入	1,368
文献複写料収入	137
科学研究費補助金間接経費収入	8,640
その他収入	14
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>306,072</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	-67,452
無形固定資産の取得による支出	-11,224
小計	<u>-78,677</u>
利息及び配当金の受取額	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-78,671</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	-6,853
小計	<u>-6,853</u>
利息の支払額	-222
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-7,076</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	220,324
VI 資金期首残高	371,711
VII 資金期末残高	<u><u>592,035</u></u>

4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益			96,420,247
当期総利益	96,420,247		
II 利益処分別			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	51,794,258		
組織運営改善積立金	<u>44,625,989</u>	<u>96,420,247</u>	<u>96,420,247</u>

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用：			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,905,126		
一般管理費	216,731		
財務費用	245		
雑損	28		
臨時損失	<u>25,042</u>	2,147,174	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	-242,815		
入学金収益	-35,644		
検定料収益	-8,748		
受託研究等収益	-15,249		
受託事業等収益	-20,348		
寄附金収益	-5,866		
資産見返寄附金戻入	-1,415		
財務収益	-5		
雑益	-9,018		
臨時利益	<u>-199</u>	<u>-339,313</u>	
業務費用合計			1,807,861
II 損益外減価償却相当額			121,217
III 引当外退職給付増加見積額			16,106
IV 機会費用：			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
	9,962		
政府出資の機会費用			
	<u>69,782</u>		79,744
V（控除）国庫納付額			-
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>2,024,929</u></u>

6. 注記事項

重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金のうち、プロジェクト研究の一部については成果進行基準及び費用進行基準を、退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10	～	50	年
構築物	10	～	50	年
工具器具備品	2	～	15	年
車両運搬具	3	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.77%で計算しております。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、千円未満切捨により作成しております。

貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 258,032千円であります。

損益計算書関係

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

工具器具備品	24,606千円
図書	436千円

キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>592,035千円</u>
資金期末残高	<u>592,035千円</u>

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,788,026	-	-	1,788,026	208,313	99,451	1,579,713	
	構築物	225,880	-	-	225,880	39,258	17,129	186,621	
	工具器具備品	19,702	-	-	19,702	14,832	4,636	4,870	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,033,610	-	-	2,033,610	262,404	121,217	1,771,205	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	9,258	23,145	-	32,403	852	520	31,550	
	構築物	-	2,205	-	2,205	110	110	2,094	
	工具器具備品	340,076	44,843	54,029	330,889	151,433	70,451	179,456	
	図書	270,684	12,492	436	282,740	-	-	282,740	
	車両運搬具	4,459	-	-	4,459	1,647	823	2,812	
	計	624,478	82,685	54,465	652,697	154,044	71,906	498,653	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	2,130,000	
有形固定資産合計	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	2,130,000	
	建物	1,797,284	23,145	-	1,820,429	209,166	99,972	1,611,263	
	構築物	225,880	2,205	-	228,085	39,368	17,240	188,716	
	工具器具備品	359,778	44,843	54,029	350,592	166,265	75,087	184,326	
	図書	270,684	12,492	436	282,740	-	-	282,740	
	車両運搬具	4,459	-	-	4,459	1,647	823	2,812	
	計	4,788,088	82,685	54,465	4,816,308	416,448	193,124	4,399,859	
無形固定資産	ソフトウェア	47,383	-	-	47,383	18,975	10,783	28,407	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	390	
	計	47,773	-	-	47,773	18,975	10,783	28,797	
投資その他の資産	長期前払費用	37	3,493	1,784	1,746	-	-	1,746	
	敷金・保証金	-	160	-	160	-	-	160	
	計	37	3,653	1,784	1,906	-	-	1,906	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	72	3	-	18	-	57	
計	72	3	-	18	-	57	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
建 物	職員宿舎	横浜市金沢区泥亀1-20,22	175.36	RC	4,176	
		横浜市栄区小菅ヶ谷1-5	127.38	RC	2,090	
		横浜市中区千代崎町2-71	59.98	RC	1,380	
		川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	RC	1,320	
		横浜市港南区日野6-1	43.84	RC	996	
	小計				9,962	
合計				9,962		

(4) PFIの明細

該当ないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当ないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当ないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	0	-	0	0	洗替に伴う取崩による
合 計	0	0	-	0	0	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当ないため記載しておりません。

(11) 保証債務の明細

該当ないため記載しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	計	390	-	-	390	
	損益外減価償却累計額	141,187	121,217	-	262,404	
	差 引 計	-140,797	-121,217	-	-262,014	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	-	86,324	13,159	73,164	増額:16年度繰越承認額分 減額:基盤機関における教育研究にかかる経費として使用
組織運営改善積立金	-	78,670	-	78,670	増額:16年度繰越承認額分
準用通則法第44条第1項積立金	-	20,926	-	20,926	増額:16年度剰余金分
計	-	185,920	13,159	172,760	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	13,159 費用:専攻運営費 理由:基盤機関における教育研究にかかる経費のため
	計	13,159
その他		
	計	-

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	21,583	
図書費	474	
備品費	11,050	
印刷製本費	4,985	
文献複写費	29	
水道光熱費	3,178	
旅費交通費	35,339	
通信運搬費	392	
賃借料	742	
福利厚生費	272	
保守費	7,372	
修繕費	5,877	
広告宣伝費	408	
行事費	1,611	
諸会費	15	
会議費	6,734	
研修費	29	
専攻運営費 ※1	838,115	
報酬	11,125	
委託費	18,683	
環境整備費	3,426	
支払手数料	149	
奨学費	15,940	
減価償却費	16,217	
貸倒損失	535	
雑費	62	1,004,357
研究経費		
消耗品費	27,622	
図書費	1,105	
備品費	10,292	
印刷製本費	13,955	
水道光熱費	9,535	
旅費交通費	41,512	
通信運搬費	1,904	
賃借料	512	
保守費	333	
修繕費	34	
広告宣伝費	235	
諸会費	81	
会議費	1,032	
研修費	110	
専攻運営費 ※1	17,585	
報酬	2,346	
委託費	19,157	
環境整備費	5,225	
減価償却費	22,039	
雑費	11	174,634
教育研究支援経費		
消耗品費	7,021	
図書費	40,611	
備品費	963	
印刷製本費	2,944	
水道光熱費	3,178	
旅費交通費	789	
通信運搬費	6,446	
賃借料	109	
保守費	20,287	
修繕費	931	

広告宣伝費		3,324	
諸会費		80	
研修費		358	
委託費		21,009	
環境整備費		1,741	
支払手数料		7	
減価償却費		19,798	
雑費		4	129,608
受託研究費			14,716
受託事業費			20,348
役員人件費			
報酬		49,224	
賞与		15,323	
法定福利費		3,947	68,496
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	106,583		
賞与	29,744		
退職給付費用	5,439		
法定福利費	16,567	158,334	
非常勤教員給与			
給与	16,728		
法定福利費	951	17,680	176,015
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	175,883		
賞与	52,939		
法定福利費	29,003	257,825	
非常勤職員給与			
給与	40,616		
賞与	11,719		
法定福利費	6,788	59,124	316,950
一般管理費			
消耗品費		20,569	
図書費		3,610	
備品費		5,896	
印刷製本費		6,534	
文献複写費		47	
水道光熱費		9,289	
旅費交通費		19,607	
通信運搬費		7,571	
賃借料		5,553	
車両燃料費		30	
福利厚生費		852	
保守費		19,083	
修繕費		14,823	
損害保険料		1,290	
広告宣伝費		2,989	
行事費		36	
諸会費		4,670	
会議費		3,642	
研修費		4,671	
報酬		2,731	
委託費		43,135	
環境整備費		13,113	

支払手数料	2,544	
租税公課	998	
減価償却費	23,092	
徴収不能引当金繰入額	0	
雑費	340	216,731

※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	先端科学 研究科	合計
管理職手当	6,552	1,197	1,211	2,783	1,124	812	13,681
大学院調整手当	58,604	75,109	32,518	41,230	60,983	8,445	276,891
補佐員人件費	21,858	6,244	5,757	4,145	5,688	-	43,695
その他手当等	6,960	27,911	-	91	42,552	2,910	80,425
人件費計	93,977	110,462	39,487	48,250	110,349	12,167	414,694
旅費	8,100	22,206	5,409	4,714	10,676	3,923	55,029
旅費計	8,100	22,206	5,409	4,714	10,676	3,923	55,029
固定資産購入額	3,016	-	4,917	528	10,526	-	18,988
消耗品	45,896	43,604	25,288	35,668	32,583	21,118	204,160
図書	11,924	1,510	2,741	6,992	751	217	24,138
報酬委託手数料	22,762	8,536	1,384	7,647	6,418	315	47,064
その他	20,696	27,503	5,265	16,345	19,970	1,842	91,624
物件費計	104,297	81,156	39,597	67,182	70,249	23,494	385,976
専攻運営費	206,374	213,825	84,494	120,147	191,275	39,584	855,700

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加 速器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	メディア教育 開発センター	合計
管理職手当	5,833	4,720	1,211	1,197	-	719	13,681
大学院調整手当	52,155	69,590	33,827	96,341	17,522	7,454	276,891
補佐員人件費	17,356	4,145	5,757	11,933	-	4,502	43,695
その他手当等	6,960	1,142	-	65,583	6,739	-	80,425
人件費計	82,305	79,598	40,796	175,055	24,261	12,676	414,694
旅費	8,786	9,827	5,409	29,023	1,462	521	55,029
旅費計	8,786	9,827	5,409	29,023	1,462	521	55,029
固定資産購入額	1,693	11,054	4,917	-	-	1,323	18,988
消耗品	34,580	57,717	25,288	61,528	10,442	14,603	204,160
図書	11,849	7,961	2,741	592	918	75,612	24,138
報酬委託手数料	22,692	13,115	1,384	2,396	7,406	70,470	47,064
その他	16,567	21,528	5,265	43,159	958	4,146	91,624
物件費計	87,382	111,377	39,597	107,676	19,724	20,218	385,976
専攻運営費	178,475	200,803	85,803	311,755	45,448	33,416	855,700

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	66,928	-	-	-	-	-	66,928
平成17年度	-	1,951,436	1,784,915	68,099	-	1,853,014	98,421
合 計	66,928	1,951,436	1,784,915	68,099	-	1,853,014	165,349

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合 計
期間進行基準	-	1,767,999		1,767,999
成果進行基準	-	5,907		5,907
費用進行基準	-	11,008		11,008
合 計	-	1,784,915		1,784,915

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

該当ないため記載しておりません。

(16) - 2 補助金等の明細

預り補助金として計上している研究拠点形成費等補助金については、科学研究費補助金に準ずるため、(23) 科学研究費補助金の明細に含めて記載しております。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	54,204 (54,204)	3	- (-)	-
	非常勤	10,344	3	-	-
	計	64,548	6	-	-
教 職 員	常 勤	365,149 (340,956)	59	5,439 (5,439)	2
	非常勤	69,065	27	-	-
	計	434,215	86	5,439	2
合 計	常 勤	419,354 (395,160)	62	5,439 (5,439)	2
	非常勤	79,409	30	-	-
	計	498,764	92	5,439	2

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※6 報酬又は給与の支給額については法定福利費を含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	6,840	17	
合 計	6,840	17	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	14,749	14,749	-
合 計	-	14,749	14,749	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	20,348	20,348	-
合 計	-	20,348	20,348	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(10,100)	4	
基盤研究(S)	4,800 (16,000)	1	
基盤研究(A)	3,840 (12,800)	2	
基盤研究(B)	(2,600)	1	
基盤研究(C)	(5,200)	6	
特別研究員奨励費	(16,300)	1	
研究拠点形成費等補助金	(17,748)	1	
合 計	8,640 (80,748)	16	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	925	
預金		
普通預金	591,109	
郵便貯金	-	
合計	592,035	

(24) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
(有)集豊建築事務所	11,214	
東日本電信電話(株)	9,626	
家田化学(株)	6,720	
理科研(株)鶴見営業所	6,658	
(株)進研アド	6,100	
(株)サウンドシステム	5,872	
(株)湘南国際村協会	5,625	
(有)サイテックコミュニケーションズ	5,524	
富士通リース(株)	5,002	
小車電気工事(株)	4,651	
(株)池田理化	4,204	
ミナト事務器(株)	3,961	
トランス・コスモス(株)	3,883	
(株)紀伊國屋書店神奈静岡営業本部	3,217	
文化興業(株)	2,567	
富士電機ITソリューション(株)	2,546	
(株)ノヴァ	2,487	
(株)ダイクマ	1,904	
富士通SCMシステムズ(株)	1,796	
ぷらっとホーム(株)	1,718	
その他	68,368	
合計	163,652	